

計算書類に対する注記(あゆの里(拠点区分))

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価格の10%。ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価格(1円)まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価格をゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。
 - ・無形固定資産
 - 定額法
 - 残存価格

残存価格ゼロとし、取得額全額を償却対象としております。
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。
 - ・賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) あゆの里拠点の財務諸表
第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式を作成している。
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
- ア 法人本部
 - イ 施設入所支援
 - ウ 生活介護
 - エ 就労継続支援B型
 - オ グループホーム
 - カ 相談支援
 - キ 日中一時支援
 - ク 短期入所支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	58,780,000	9,415,512		68,195,512
建物	179,062,801	32,283,360	9,497,452	201,848,709
合計	237,842,801	41,698,872	9,497,452	270,044,221

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	422,426,929	220,578,220	201,848,709
建物(その他の固定資産)	515,150	43,056	472,094
構築物	39,518,236	35,139,471	4,378,765
機械及び装置	39,900,595	25,680,161	14,220,434
車輛運搬具	21,068,353	16,184,286	4,884,067
器具及び備品	36,095,857	30,254,450	5,841,407
ソフトウェア	2,797,699	2,696,899	100,800
合計	562,322,819	330,576,543	231,746,276

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記
就労継続支援B型

就労支援事業活動増減差額	-180,669
前期繰越就労支援事業活動増減差額	7,360,520
当期繰越就労支援事業活動増減差額	7,179,851
工賃変動積立金取崩額	0
施設等整備積立金取崩額	0
工賃変動積立金積立額	0
施設等整備積立金積立額	0
次期繰越就労支援事業活動増減差額	7,179,851